

議会質問

梶原ときよし

3月議会
一般質問より抜粋

2023年
3月7日

電気代
ガス代
生活必需品
大幅値上げ

最悪のタイミングで
水道代まで上げるのか!?

コロナ禍

コロナ禍、電気・ガスなどの大幅値上げと物価高に苦しむ市民生活を考慮すると、31・9%に及ぶ水道料金の値上げ案は、撤回するべきではないか。

梶原議員の質問

市長は今議会の所信で、イの一番に「様々な困難から市民の暮らしを守ります」、「幅広い分野での物価高騰が市民生活に影響して厳しい状況に置かれており、市民に寄り添い、しっかりと取り組む」と宣言しているが、コロナ禍の昨年以上に、電気・ガスなどの大幅な物価急騰が市民生活を苦しめているこの時期に提案すること自体、松山市長の資質に欠けると思うが、他の物価への影響を含め、市民生活の実情に対する野志市長の認識と公約との整合性を示せ。

総合政策部長の答弁

水道料金の改定（値上げ）を提案したことが公約に違反するとは考えていません。

梶原議員の質問

昨年3月議会で継続審査後、廃案になったにもかかわらず、値上げ案の内容を市民に知らせることなく、値上げの必要性のみを広報しているが、使用水量が1カ月10トンまでの家庭（市民の約61%が対象）は31・9%もの大幅値上げになり、高齢者世帯やひとり親世帯などの生活弱者に対して過度に負担を強いる内容である。なぜ十分な説明をしないのか。

（公企）管理部長の答弁

水道料金を改定するための条例議案が可決される前に、改定後の具体的な水道料金を提示することは、適切ではないと考えます。

市民の意見を聞いた上で条例に反映させることが基本ではないでしょうか。

梶原議員の質問

値上げの理由にある給水人口の減少や節水機器の普及が、水道料金収入減の要因としているが、節水機器の普及は節水型都市づくりの理念にのっとり、これまで25年間に11億5,000万円の税金を投入して進めてきた事業であり、この成果を値上げの根拠とすることは自己矛盾ではないか。

また、過去5年連続で水道料金収入減少（前年度比で約5,000万円の減）というが、過去5年連続で単年度実収支は黒字であり、過去5年間の繰越利益剰余金は約7億2,000万円になることから、水道料金減収が値上げの理由とするには成り立たないと思うがどうか。

松山市の水道料金（2023年4月～値上げ）

用途	メーターの口径	使用水量	現行料金	新料金	差額	率
一般家庭用	※ 13mm 20mm	5㎡	980円	1,270円	290円	29.6%
		10㎡	1,175円	1,550円	375円	31.9%
		15㎡	1,985円	2,360円	375円	18.9%
		20㎡	2,795円	3,170円	375円	13.4%
		30㎡	5,205円	5,580円	375円	7.2%
		50㎡	10,545円	10,920円	375円	3.6%

※平均で13.89%の値上げとだけ説明しているが問題は市民の61%（月10㎡使用までの主に高齢者世帯や一人暮らし等、少数世帯）は、31.9%もの大幅値上げにすることです!!

梶原議員の質問

昨年3月議会での水道料金（最高で29・36%）値上げ案は、継続審査後、廃案の道をたどったが、市民生活は大幅な物価の高騰で昨年以上に厳しい状況に置かれている中、市長の値上げ幅抑制の努力が全く見えない。市民生活の現状を鑑みて値上げ幅縮小のために何をしたのか。

（公企）管理部長の答弁

水道施設の耐震化事業などの必要性や、料金体系の見直しの方向性などについて、市民の皆様にご理解をいただけるよう、分かりやすい説明に努めてきました。

値上げ幅抑制のための方法はいくらかでもあるのに、努力は一切なされておらず、値上げありきの強行暴走市政ではないのか!!

（公企）管理部長の答弁

それぞれの施策が、矛盾しているとは考えていません。また、令和3年度までは黒字を確保してきましたが、令和4年度以降、当面赤字が続く見通しであり、繰越利益剰余金で賄えるものではありません。

繰越利益剰余金を使用して水道代値上げを抑制することは可能です!!

梶原議員の質問

今回の値上げ提案では、市民の約61%の世帯（月10トンまで使用）が31・9%もの大幅値上げになるが、月50トン以上の大口使用者は僅か4%の値上げに過ぎない。これは水資源を守るために、これまで採用していた通増方式の料金体系を少数の大口使用者のために緩和するものだが、これを変更せず、過去20年以上続いている現行通りで行えば、一律13・89%の値上げに抑えられるのではないのか。

梶原議員の質問

①原則、独立採算制とはいえ、動力費の高騰による値上げ上乗せ分（1・25%）や基幹管路耐震化の費用等の一般会計からの繰入れが可能な出資金などについて追加検討したのか。

②1999年からスタートした松山市水源の森基金は、1999年から2009年までの10年間は、毎年基金残額が5億2,500万円、2010年から2021年までは、毎年6億2,500万円の基金残額があるが、こうした使いもしない基金を取り崩して基幹管路耐震化に回せば、今後10年間の水道料金収入減収分に相当し、値上げ抑制につながると思うがどうか。

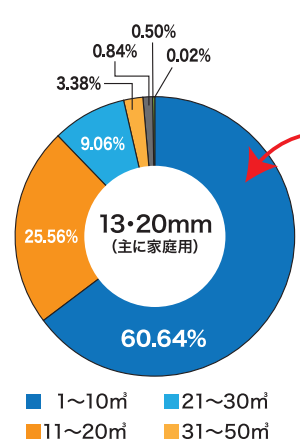
総合政策部長の答弁

①水道事業は、独立採算制が原則ですが、基幹管路耐震化の経費の一部などを繰り出しています。

②水源の森基金は、本市の水源かん養機能を高めることなどを目的に設置したもので、条例でその目的が定められており、基幹管路の耐震化の財源にするために取り崩すことはできません。

20年以上使わない基金だから、一旦取り崩し処分した上で一般会計に入れば可能になるが、要は市長にその気が無い、やる気が無いだけである。

水量区分別・使用水量割合



市民の60.64%が31・9%値上げの対象です

（公企）管理部長の答弁

現行の料金体系では、使用水量の減少度合い以上に減収を招くことになります。水需要が減少傾向にある現状を踏まえると、通増度を緩やかに見直すことは不可欠であると考えています。

料金通増方式の緩和は少数世帯に過度の負担がかかる事になり、撤回するべきである。

市内雑音のヒトコマ

電気代、ガス代の暴騰、生活必需品まで大幅値上げの最悪のタイミングで水道代まで3割も上げるとは酷すぎますヨネ。

私の家の電気代請求書を見て「ヒャー助けて〜」って感じだよ!これに水道代まで上げるとは、市長は何を考えてるの?!

全くそのとおりです!
値上げしなくても済む手段を持ちながら、市民に説明も検討もせず、値上げを強行するやり方はダメです!!
市民みんなでの声で撤回させましょう!!

梶原議員

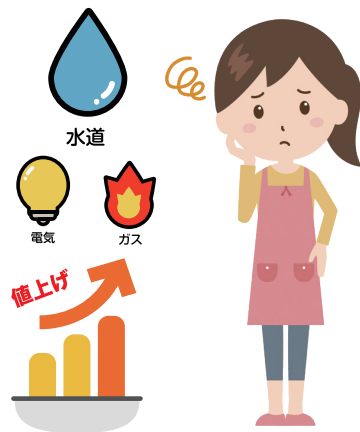
梶原議員の質問

愛知県大府市では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に、市の裁量で決められる水道料金の基本料金を減免することになっているが、本市でも採用すれば負担軽減になるのではないか。

（公企）管理部長の答弁

国の交付金を活用した負担軽減は、水道料金の基本料金を減免している自治体があることは承知していますが、本市では、交付金を水道料金の減免に活用していません。

本市で地方創生臨時交付金を水道料金減免に活用すれば可能なのに、やらない!!
活用すれば値上げは抑制できる。



梶原議員の質問

公営企業局が作成配布した広報チラシ「老朽化で漏水」をイメージさせた写真に、実は老朽化とは関係のない交通事故で水道管が破裂した虚偽の写真を掲載していた件について
①今回の水道料金値上げの根拠も市民から疑いを持たれる結果になったことを含め、いくら何でも「問題ない」わけがないと思うがどうか
②虚偽の写真を載せていたことは、マスコミの取材で知ったと聞くが事実か。知ったのはいつなのか。
③虚偽の写真もしかり、明らかに市民の恐怖や不安を煽る、おとり広告ならぬ煽り広告であり、公営企業局は市民に説明と謝罪が必要ではないか。



（公企）管理部長の答弁

「まつやまの水道・下水道」に掲載した写真は、水道管が老朽化して壊れたらどようになるかというところを、分かりやすく思い浮かべてもらうためのイメージ写真として使用したものです。写真掲載の原因については、マスコミからの問合せにより確認しました。

虚偽写真について、事前に5人の職員に2度も内部告発のメールが送られていたが、「メールは開けたが見ていなかった」とは、あまりにもお粗末答弁。真に虚偽写真正当化のための虚偽答弁でしかありません。